

施策	57	社会の低炭素化の推進	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり
施策主管課	環境モデル都市推進課	課長名	塚平賢志	内線	5220
政策担当部長名	市民協働環境部長 竹前雅夫				
施策関係課名	林務課、学校教育課、危機管理室、工業課				
重点施策	関連計画	21いいだ環境プラン、環境モデル都市行動計画、飯田市役所地球温暖化防止実行計画			

1 施策の目的

目的	対象	市民、事業者、滞在外
	意図	低炭素社会づくりに向けてエネルギーを工夫して大切に使う

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	見込み 28年度
住民人口	人	105,691	105,335	104,728	103,947	103,105	102,446	102,000
事業所数 (H24以降は5年ごとの調査予定)	者	6,922 7,095	-	-	6,411	-	-	6,400 7,095
成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理								
飯田市全体の温室効果ガス排出量	t	699,782 699,204	702,646 723,976	713,702 741,942	706,537 746,026	703,312 未確定	未確定	635,565
内訳 民生部門	t	312,483 312,926	305,366 321,606	314,716 331,990	312,017 314,874	309,886 未確定	未確定	
内訳 産業部門	t	194,847 189,994	206,929 212,019	208,927 219,892	204,950 211,584	203,464 未確定	未確定	
内訳 輸送部門	t	192,452 192,453	190,351 190,352	190,059 190,060	189,570	189,962 未確定	未確定	
再生可能エネルギー利用(太陽光発電・太陽熱温水器・木質バイオマス燃焼機器等)による温室効果ガス排出の削減量(推計)	t	2,999	5,185	6,795	7,402	8,587 未確定	未確定	8,500
家庭用再生可能エネルギー利用の発電量を世帯換算した場合の世帯数に占める割合(推計)	%	2.9	4.2 5.7	5.8 7.7	7.5 9.9	9.8 未確定	未確定	10

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度実績	24年度	25年度	26年度	目標 28年度	
行政	環境モデル都市行動計画に基づいた施策、事業を実施する。 省エネへの取組や新エネ利用がし易い支援策の実施と啓発、率先行動をする。	1. 行政が行う再生可能エネルギー利用機器等助成制度支援策の利用件数(件)	1	498	387	474	412	200
		太陽エネルギー利用機器(発電・温水器)	1	39	47	31	24	50
		木質バイオマス利用機器(ストーブ・ボイラー)	2	1	2	0	1	5
		2. 行政施設における再生可能エネルギー利用機器等新エネの導入件数(件)と実施施設数	2	17	20	21	12	20
		太陽光発電機器	3	51,622	57,212	74,240	68,492	50,000
		木質バイオマス利用機器(ストーブ・ボイラー)	3	10,586	14,721	15,695	11,735	10,000
		3. 市民共同自転車利用システムの利用状況	3	51	52	68	68	80
		延べ利用距離 延べ利用人数	4	762	506	1,103	974	1,600
4. 啓発活動の回数と参加者数	4							
実施回数 参加者数	4							

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項
市民等	市民(個人)	省エネや節電に取り組む再生可能エネルギーを利用する 地球温暖化対策への関心を高め、社会の低炭素化への実践をする	省エネや節電をしている人の割合 再生可能エネルギー利用機器の補助等を受けた件数 啓発事業に参加した人数	
	事業者	事業活動において省エネや節電に取り組む 事業活動において再生可能エネルギーを利用する 環境と経済が好循環する取組を進める	省エネの取組をしている事業者の割合 再生可能エネルギーを利用している事業者の割合 モデルケースとなるような事業	
	団体・NPO	省エネや節電への取組や再生可能エネルギー新エネルギー利用の啓発と率先行動、促進策の提案などを行う	活動している団体数	

### 3 平成26年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価) (2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

計画どおり取り組めた
おおむね計画どおり
あまり取り組めなかった
達成できなかった

進んだ
ある程度進んだ
あまり進まなかった
進まなかった

### 4 平成26年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

#### 【施策全体の評価】

・平成26年度は「第2次環境モデル都市行動計画(26～30年度)」の初年度であり、「分権型エネルギー自治」を基本理念とした「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を重要なツールとして事業に取り組んだ。

・施策全体の成果としては、成果指標のうち、飯田市全体の温室効果ガス排出量(CO2)は25年度(数値確定は1年遅れ)は24年度対比で99.5%となっており2年連続で減少した。ただし、ここ数年の景気回復を背景として21年度と比較すると依然増加となっている。

(注)温室効果ガス(CO2)排出量については算定方法の一部変更(精緻化)に伴い、過去の数値も含め調整した数値となっている。

・成果指標 再生可能エネルギー利用による排出削減量、成果指標 家庭用再生可能エネルギーの割合も継続的に向上しており、当市が進める再生可能エネルギーの普及はおおむね順調に展開している。ただし、26年度は固定価格買取制度の売電単価の低下や電力会社の接続保留問題が全国的な話題となり、国全体の太陽光発電普及は踊り場状態となったと言われている。当市でも普及目標である新設400件をやや下回る結果となった。

・一方、「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例(地域環境権条例)」は、施行後2年が経過し順調な展開を見せた。

#### 【事務事業群テーマ別の評価】

##### < 省エネ・節電等の推進 >

・企業や団体の連携強化によりノーマイカーデーの取組みを年3回実施し、参加者は25年度の約20,000人を超え約22,000人に増加した。防犯灯については地元企業開発の2機種合せて423灯をLED化し、27年度に220灯をLED化することで事業が終了する予定である。

##### < 温室効果ガスの削減 >

・環境保全活動を熱心に取り組んでいる企業・団体等と、長野県林務部で推進している「森林(もり)の里親促進事業」の契約を締結し、企業・団体等から支援を頂きながら地域との交流を深め、地域と連携した森林整備を行うことにより、新しい形の里山の森林づくりを推進している。これまで3団体が協定を締結しており26年度も交流活動を実施した。

##### < 再生可能エネルギーの利用 >

・太陽光発電設備の普及は踊り場状態と見られ、設置件数も目標をやや下回った。太陽熱・バイオマス関連機器の導入はほぼ計画どおり進捗した。

・地域環境権条例に基づく「地域再生可能エネルギー活用事業」は年間6件の事業が成立した。今後も市民周知により普及を促進したい。

・小水力、マイクロ水力発電事業については、上村小沢川案件を中心に持続可能な再生可能エネルギー活用事業となるよう調査検討を継続して実施している。

### 5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

#### < 省エネ・節電等の推進 >

・省エネ・節電等の推進については、引き続き、市民・企業・団体等の多様な主体との連携により推進する。

#### < 温室効果ガスの削減 >

・森林の里親制度推進事業については、毎年内容を工夫しながら交流活動を継続する。

#### < 再生可能エネルギーの利用 >

・第2次環境モデル都市行動計画の柱である「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」の普及啓発を進め適用案件を創出していく。

・家庭用太陽光発電施設設置に対しては、固定価格買取制度の単価が低下傾向であることから今後の普及速度の低下が懸念されるが、市としては補助事業を継続することや、温室効果ガス排出削減の必要性を広報することで普及を継続していく。

### 6 平成26年度事務事業 施策系統図

# 目標 施策5-7

対象  
市民、事業者、滞在者

意図  
低炭素社会づくりに向けて  
エネルギーを工夫して大切に使う

## 成果指標

飯田市全体の温室効果ガス  
排出量

再生可能エネルギー利用に  
よる温室効果ガス排出の削減

家庭用再生可能エネルギー  
利用の発電量と世帯換算し  
た場合の世帯数に占める割合

環境モデル都市の推進

省エネ・節電等の推進

温室効果ガスの削減

再生可能エネルギーの利用

## 事務事業

環境にやさしい交通社会形成事業

省エネルギー推進事業

防犯灯LED化事業

森林の里親制度推進事業

おひさまのエネルギー利用推進事業

もりのエネルギー利用推進事業

新エネルギー推進リーディング事業

環境モデル都市行動計画進行管理事業